

すわみつえ通信

No.102 2019年 12月9日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

文教福祉常任委員会報告

放課後児童クラブを指定管理にする議案などを審査

12月定例会で文教福祉常任委員会に付託された議案6件を12月5日(木)に審査致しましたので、ご報告致します。

①財産の減額譲渡議案に賛成

旧吹上町に寄贈された土地・家屋を寄贈者の意向(福祉事業に使用してほしい)に沿って、2001年より障がい福祉サービス提供のため、NPO法人レスパイトゆう(鎌塚3丁目)と賃借契約にあつた市の財産を同法人に272万1227円で譲渡する議案です。

売却の理由は2016年の公共施設管理計画で築46年で老朽化が激しく「用途廃止」となったためです。評価額から解体処分費相当額を減額することや福祉事業の継続が審査の対象となりました。同法人が今後も福祉事業を行っていることや転売の禁止が約束されていることを確認し賛成しました。



NPO法人レスパイトゆう
(鴻巣市鎌塚3丁目)

②放課後児童クラブ8施設を指定管理にする議案に反対



赤見台第1放課後児童クラブ
(箕田児童センター内)

民間の保育の専門性やノウハウを活用するというのが理由です。市内の放課後児童クラブ2施設のみを直営で運営する以外に全てを民間での運営とするものです。同施設の41名の支援員が退職することになります。

2020年度より会計年度職員制度が始まると、賃金面で現在の非正規雇用より処遇が改善されるはずであるにも関わらず、突然の解雇など許されることはありません。

新たに指定管理を請け負う事業者と雇用の約束がされ、今までどおり子どもたちの保育ができるというわけでも、例えば5年度にその事業者が引き続き指定管理を継続するか雇用の継続が約束できるのかわかりません。

地方自治体の本務は「福祉の増進」であり、児童保育という福祉の根幹にあたる子育て事業を、指定管理にすることを言うべきではないことを指摘し反対しました。

指定管理の対象となった8施設

鴻巣・南放課後児童クラブを「NPO法人子ども支援ホーム」へ、赤見台第一・赤見台第二・箕田・あたご・笠原・常光放課後児童クラブを「NPO法人三楽」へ。

③マイナンバー利用拡大に反対

個人番号法が2019年5月31日に改定され、母子保健法に個人番号利用が追加されることによる条例改定です。4か月児・1歳6か月児・3歳児健診の内容が市町村間で情報連携できるようになるものです。個人情報などの漏えいにつながる危険を指摘し、反対しました。

④一般会計補正予算に反対

母子健診事業で、委託料が個人番号使用拡大のためのシステム改修委託料139万3千円が含まれていることを指摘し反対しました。

すわみつえ
一般質問

12月16日(月)
9時から

傍聴に是非、足をお運びください

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

「政府見解 全々の間違い」

桜を見る会 バックアップデータ

朝日新聞
12月5日付

「桜を見る会」の招待者名簿をめくり、国会で内閣府幹部が廃棄したと答弁した時点では、バックアップデータが残っていた可能性が高いことが明らかになった。菅義偉官房長官はバックアップデータは「行政文書ではない」と言うが、公文書管理の専門家は「全々の間違い。恣意的にねじ曲げている」と批判する。

専門家が指摘・批判

2017年12月の公文書管理法のガイドライン改定に携わった元公文書管理委員会委員長代理の三宅弘弁護士は「公文書管理についての正しい理解がない」と言う。

三宅氏は、南スーダン国連平和維持活動（PKO）と自衛隊イラク派遣の日報問題をあげ「原本の紙媒体を廃棄したら、バックアップデータが法律上の行政文書になる」と解説する。17年に判明した南スーダンPKOの日報問題では当初、情報開示請求に対して「廃棄した」として不開示の決定を出していた。だが、再調査で電子データが残っていたことが判明すると開示に転じ、当時の陸自トップが引責辞任に追い込まれた。（こつした点を踏まえ、三宅氏

公文書の奇妙なお話

米紙ワシントン・ポストが報道

米紙ワシントン・ポスト（11月27日付）が安倍首相主催の「桜を見る会」をめぐる疑惑を「日本の首相、公文書、巨大シュレッダーの奇妙なお話」として報じました。一連の疑惑で安倍政権が公文書廃棄を繰り返し、今回の「桜を見る会」招待者名簿も巨大シュレッダーで裁断されたことに注目したものの。記事の要点を紹介すると…

▽5月9日に日本共産党の宮本徹（衆院議員）が招待者名簿の公開を要求した。しかし800多の文書が、同じ5月9日に裁断されたことが判明した。電子記録は、その日の前に消去された。偶然の一致だと政府は主張する。

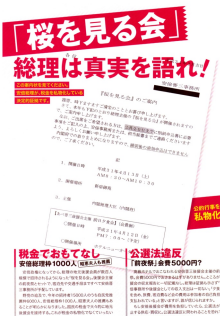
▽米国には大統領記録法があり、大統領が触った全文書は歴史的記録として保存し、国立公文書館に送らなければならない。しかしトランプ大統領は、見終わった紙を引き裂き、ゴミ箱に投げ込む長年の癖がある。（そのため今のホワイトハウスには、法律違反を避けるため、トランプ氏が破った紙の）破片を元通りにつなぎ合わせるためのチームがある。

▽情報公開で日本は、米国など他の西側民主主義諸国よりはるかに遅れている。1999年に情報公開法が成立したが、安倍政権はそれらの決まりを系統的に破り、同法の規定を後退させている。

野党 追及本部

国会のすべての野党で構成する「総理主催『桜を見る会』追及本部（70人を超す国会議員）」は、「逃げ切り」を絶対許さないと疑惑追及に全力を上げています。

疑惑を追及する 野党の共同ビル



野党「追及本部」が真相究明に全力



必要に応じて利用可能

しんぶん赤旗
12月6日付

バックアップは行政文書

「桜を見る会」招待者名簿

今年4月に開かれた首相主催の「桜を見る会」の招待者名簿を内閣府が5月9日に廃棄し、その電子データも5月7～9日に削除した問題で、当時、バックアップデータ（予備データ）は削除後最大8週間残されていたことが判明し、「データ廃棄」という内閣府の答弁の虚偽性が問題になっています。

職員が業務に使用できるものの「桜を見る会」の招待者名簿はないことから、「組織共用性」に欠け、行政文書に該当しない」と述べました。

名簿の電子データのバックアップファイルは業者に頼まなければすぐに取り出せず、職員が組織的に使う「組織共用性」がないので行政文書に当たらない、だからバックアップファイルが残っていても「データ廃棄」という説明にウソはないという理屈です。

公文書管理法に詳しい右崎正博（独協大学名誉教授（憲法学））は「バックアップを取るのには、文書が何らかの理由で失われたり毀損（きそん）された場合の予備であり、その時点で『組織共用』に当たるのは当然です」と指摘します。

菅官房が「行政機関の保有・管理が及んでいない」とした点について右崎氏は、「今回の場合、バックアップデータは、行政機関の外の業者のサーバーに残る仕組みですが、いざというときにはそこから取り出して、行政文書として利用するために預けているものです。行政機関の必要に応じて取り出せる状態にあるのだから、行政機関の保有・管理が及んでおり、『組織共用がないので行政文書に当たらない』という理屈は成り立ちません」と批判します。

菅官房長官の説明に従うなら、どんな文書でも、最初から外の業者に預けてしまえば、すべて「行政文書ではない」ということになってしまいます。今日の時代、文書と電子データは一体であり、いざというときの文書の復元のためにバックアップされるのですから、外部業

者に保存されていると公文書でなくなるといふのはまさにへ理屈。完全に破綻しています。

菅官房長官は5日の会見で「バックアップ用データが『災害などの後に復元されたのは公文書になるということ』と述べました。これは結局、バックアップデータも災害などでオリジナルのデータが使えなくなったときには、取り出して使うことが前提になっていることを認めたものです。とにかく、首相枠で『反社会的勢力が招待された疑惑を抱えた招待者名簿を隠したい』。語るに落ちたともいえるべき混迷をさらけ出しています。

（中相賞一）